



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	99,435	△6.7	8,440	△12.4	7,118	△27.3	5,125	△20.5
28年3月期第2四半期	106,529	6.0	9,632	10.0	9,796	16.6	6,451	6.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,678百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 6,764百万円 (39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	71.04	70.94
28年3月期第2四半期	89.43	89.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	236,626	167,492	70.4
28年3月期	240,720	172,101	71.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 166,585百万円 28年3月期 171,037百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
29年3月期	—	33.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△2.6	17,000	△3.9	15,500	△12.1	10,500	△3.7	145.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】4ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	76,564,240 株	28年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,411,919 株	28年3月期	4,411,475 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	72,152,554 株	28年3月期2Q	72,139,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成28年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費は底堅く推移し、欧州では緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国では景気減速基調が続きました。一方、我が国においては、円高の進行が企業業績に大きな影響を及ぼしたほか、個人消費が低迷するなど力強さを欠く状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートした中期経営計画「LIP-2016」の最終年度に入り、各課題への取り組みをさらに強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は99,435百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は8,440百万円（同12.4%減）、経常利益は7,118百万円（同27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,125百万円（同20.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は41,168百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は1,467百万円（同11.9%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

##### (印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品は、国内では医薬・物流関連が堅調であったものの、食品関連が天候不順の影響を受け低調に推移しました。海外では中国、アセアン地域の景気減速の影響を受け減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

##### (産業工材事業部門)

二輪を含む自動車用粘着製品は、熊本地震による生産台数の減少やアセアン地域での景気減速などの影響を受け低調に推移しました。ウインドーフィルムは、国内および中国において需要が低迷したことなどにより減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

#### 【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は39,996百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は4,581百万円（同23.8%減）となりました。特に、海外売上高比率の高い当セグメントにおいては、売上高、営業利益ともに円高による大きな目減り影響を受けました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

##### (アドバンストマテリアلز事業部門)

半導体関連粘着テープは、スマートフォン用などの需要低迷の影響を受け減少し、半導体関連装置についても減少しました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープは、自動車用需要は堅調であったものの、スマートフォン用などの需要低迷により減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

##### (オプティカル材事業部門)

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやスマートフォン用などの需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

#### 【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は18,271百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2,334百万円（同2.6%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

##### (洋紙事業部門)

主力のカラー封筒用紙は、隠蔽性を付与した封筒用紙が増加しましたが、耐油紙などが減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

##### (加工材事業部門)

炭素繊維複合材料用工程紙は、航空機用は堅調であったものの、スポーツ・レジャー用は低調に推移しました。また、合成皮革用工程紙も中国の景気減速の影響を受け減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は236,626百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,093百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△1,234百万円
・「受取手形及び売掛金」の減少	△769百万円
・「たな卸資産」の減少	△1,765百万円

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は69,134百万円となり、前連結会計年度末に比べて516百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	3,151百万円
・「流動負債その他」の減少	△2,224百万円

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は167,492百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,609百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	3,177百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	△7,735百万円

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、中国をはじめとするアジア新興国での景気減速や円高などの影響により低調に推移しました。当第3四半期以降につきましても、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況下、通期の連結業績は当初予想を下回る見込みとなりましたので、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、10ページの「重要な後発事象」に記載しております企業買収に伴う関連費用約600百万円は通期連結業績予想に含めておりますが、買収後の連結業績に与える影響は、現在精査中であります。

## 平成29年3月期通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	215,000	20,000	19,500	13,500
今回修正予想 (B)	205,000	17,000	15,500	10,500
増減額 (B - A)	△10,000	△3,000	△4,000	△3,000
増減率 (%)	△4.7	△15.0	△20.5	△22.2
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	210,501	17,692	17,623	10,899

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、2014年に発表した中期経営計画「LIP-2016」において、グローバル展開のさらなる推進や次世代を担う革新的新製品の創出など成長領域への経営資源の投下を積極的に行っております。

このような施策の一環として、新たな研究棟の増設や試験研究設備の拡充を行い、2016年より本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法にすることにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断しました。

- ①研究棟の増設においては、開発シミュレーション能力を強化するため最新の大型試験研究設備を導入しており、研究開発に係る設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、工場の量産設備に近い大型テスト塗工機や最先端の分析装置などを導入することから、研究の初期段階から量産化までのプロセスが大幅にスピードアップすることが期待されます。今後、量産プロセスの確立に向けた開発を行うことから、これら研究開発設備は毎期、安定的に稼働するものと考えられます。
- ②当社の有形固定資産の主要設備である塗工機においては、近年、機能性の高い製品の割合が高まっており、これに応じた製造設備の改良や増設を行っております。これらの製造設備は、研究開発等による製造技術の向上及び生産体制の見直しにより設備全体の損耗が毎期、平均的に発生することに加え、成長分野における今後の需要の増加に対し積極的な設備の増強を行っていることから、全体的に安定して稼働する見込みです。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,155百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ965百万円増加しております。

## (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,733	64,499
受取手形及び売掛金	62,331	61,561
たな卸資産	31,066	29,300
その他	4,659	5,008
貸倒引当金	△143	△107
流動資産合計	163,647	160,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,945	29,277
機械装置及び運搬具（純額）	20,130	20,609
土地	10,184	10,006
建設仮勘定	2,864	3,259
その他（純額）	1,734	1,657
有形固定資産合計	64,859	64,810
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	9,958	9,581
貸倒引当金	△103	△108
投資その他の資産合計	9,855	9,473
固定資産合計	77,072	76,363
資産合計	240,720	236,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,683	42,834
短期借入金	1,695	1,730
未払法人税等	2,272	2,045
役員賞与引当金	93	47
その他	12,644	10,419
流動負債合計	56,389	57,077
固定負債		
環境対策引当金	137	135
退職給付に係る負債	11,476	11,428
その他	614	493
固定負債合計	12,228	12,057
負債合計	68,618	69,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,829	26,829
利益剰余金	123,713	126,891
自己株式	△7,712	△7,713
株主資本合計	166,032	169,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	672
為替換算調整勘定	7,812	77
退職給付に係る調整累計額	△3,509	△3,372
その他の包括利益累計額合計	5,005	△2,623
新株予約権	169	186
非支配株主持分	895	720
純資産合計	172,101	167,492
負債純資産合計	240,720	236,626



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	106,529	99,435
売上原価	79,202	73,575
売上総利益	27,326	25,860
販売費及び一般管理費	17,694	17,419
営業利益	9,632	8,440
営業外収益		
受取利息	162	105
受取配当金	40	72
固定資産売却益	3	7
為替差益	104	—
受取保険金	0	225
その他	155	203
営業外収益合計	468	614
営業外費用		
支払利息	10	9
固定資産除却損	180	401
為替差損	—	1,275
支払補償費	27	57
その他	85	192
営業外費用合計	303	1,936
経常利益	9,796	7,118
特別利益		
固定資産売却益	11	121
特別利益合計	11	121
特別損失		
退職給付制度終了損	251	—
特別損失合計	251	—
税金等調整前四半期純利益	9,557	7,240
法人税、住民税及び事業税	3,128	2,181
法人税等調整額	36	42
法人税等合計	3,165	2,224
四半期純利益	6,391	5,016
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	△109
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,451	5,125

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,391	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△29
為替換算調整勘定	98	△7,800
退職給付に係る調整額	359	135
その他の包括利益合計	372	△7,694
四半期包括利益	6,764	△2,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,784	△2,503
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,433	43,420	18,675	106,529	—	106,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108	146	8,734	8,989	△8,989	—
計	44,541	43,567	27,410	115,519	△8,989	106,529
セグメント利益	1,311	6,010	2,274	9,596	35	9,632

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,168	39,996	18,271	99,435	—	99,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	29	7,034	7,088	△7,088	—
計	41,192	40,025	25,305	106,524	△7,088	99,435
セグメント利益	1,467	4,581	2,334	8,383	56	8,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「印刷材・産業工材関連」が261百万円、「電子・光学関連」が440百万円、「洋紙・加工材関連」が263百万円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

## (持分取得による会社の買収)

## (1) VDI, LLC社の買収

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、当社の米国持株会社であるLINTEC USA Holding, Inc. (本社：米国マサチューセッツ州、当社100%子会社)を通じてVDI, LLC (本社：米国ケンタッキー州、以下「VDI社」という)の全持分を取得することを決議し、平成28年10月31日(現地時間)に譲渡契約を締結いたしました。

## ①持分の取得の理由

VDI社は、米国・ケンタッキー州に製造拠点をもち、国内外に向けて金属蒸着フィルムやスパッタリングフィルムなどの機能性フィルムの製造・販売を行っております。

VDI社の買収により、当社グループが製造するウインドーフィルムをはじめとする機能性フィルムとの相乗効果が期待でき、今後の事業拡大と業績向上に大きく貢献するものと判断いたしました。これまで当社グループにはなかった同社の優れたメタライジング技術を生かし、新たな分野での事業展開につなげていく考えです。

## ②持分取得の相手先の名称

David Bryant

## ③買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	VDI, LLC
事業内容	機能性フィルムの製造・販売
規模	(平成27年12月期)
純資産	5,525千US\$
総資産	12,676千US\$
売上高	13,090千US\$

## ④持分取得の時期

平成28年10月31日(現地時間)

## ⑤取得価額および取得後持分比率

取得価額	約26百万US\$
取得後の持分比率	100%

## ⑥支払資金の調達および支払方法

自己資金

## (2) MACtac Americas, LLC社の買収

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、当社の米国持株会社であるLINTEC USA Holding, Inc. (本社：米国マサチューセッツ州、当社100%子会社)を通じてMACtac Americas, LLC (本社：米国オハイオ州、以下「MACtac社」という)の全持分を取得することを決議し、同日、譲渡契約を締結いたしました。

## ①持分の取得の理由

MACtac社は、米国及びメキシコに製造拠点をもち、北米を中心に印刷用粘着紙・粘着フィルム事業を展開しており、独自の優れた粘着剤処方や高速塗工技術などを用いた製品展開によって、米国市場において確固たる地位を築いております。また、同社はグラフィックシートや各種工業用・医療用テープなども手掛けております。

MACtac社の買収により、北米の印刷用粘着紙・粘着フィルム市場へ本格参入し、また、MACtac社を通じてリンテック固有の技術開発力を用いたオリジナル製品を北米市場へ積極展開することで、当社グループの基幹事業である印刷・情報材事業のグローバル展開の加速に大きく貢献するものと判断いたしました。また、当社は今後、MACtac社の独自の技術力・ブランド力を生かすとともに、当社技術との相乗効果を最大限に引き出していくことにより、北米市場のみならず日本およびその他地域においても、事業の強化・拡大につなげていく考えです。

②持分取得の相手先の名称

MACTac Americas Holdings, LLC

③買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	MACTac Americas, LLC	
事業内容	印刷用ラベル素材、VIPラベル素材、グラフィックシート、工業用テープ、医療用テープ等の製造販売	
規模	(平成27年12月期)	
純資産	△13百万US\$	(※)
総資産	114百万US\$	
売上高	304百万US\$	

※持分取得の相手先に対する配当金の支払い(100百万US\$)により債務超過となっております。

④持分取得の時期

平成28年11月下旬(予定)

⑤取得価額および取得後持分比率

取得価額	約270百万US\$
取得後の持分比率	100%

⑥支払資金の調達および支払方法

自己資金および金融機関からの借入